

近代化遺産・産業遺産をめぐる植民地性

—三池炭鉱の地を事例として—

○永吉 守 (久留米大学比較文化研究所・久留米大学医学部・西南学院大学・福岡県立大学・久留米高専等非常勤)

キーワード 植民地 近代化遺産 産業遺産

I. 緒言

本発表は、福岡県大牟田市在住かつ研究フィールドにしている筆者が、国登録有形文化財である大牟田市庁舎本館(以下、「現庁舎」と省略)の建て替え問題について、社会的・文化的な価値づけの文化政治を明らかにする目的で進めている現在進行形の問題として位置づける。本年度の研究および本報告は、昨年度および一昨年度の続編であるので、基本的な流れについては昨年度・一昨年度の報告を参照されたい。

II. 研究方法

本研究は、科学研究費助成事業基盤研究(B)(19H01393)の「日本植民地期遺産をめぐる歴史認識の文化人類学的研究—建築物のライフヒストリーから」(研究代表：上水流久彦・県立広島大学)の一環として、三池炭鉱をめぐる歴史的展開と大牟田市庁舎整備をめぐる市政・市民活動の動向を文献および現地調査(一部インタビュー含む)によって調査した。

III. 結果

一般に、三池炭鉱という石炭産業は近代産業とみなされているが、その「近代」性はヨーロッパの技術導入だけではない。それは、幕末以降の日本の国家運営と連動した形での「近代化」であった。

まず、日本の国家運営をみてくと、資源に乏しい日本では、植民地宗主国型の近代国家をめざしつつ、産業と政治の近代化および中央集権化が図られた。そのような過程の中で、台湾や朝鮮半島、北海道や千島・樺太および琉球弧など文字通りの「植民地化」が実行されるわけであるが、そうした「植民地化」以外にもいわゆる「内地本土」における国内各所も、ある種政府や政商を中心とした中央からの「植民地化」の過程が存在したと考えられる。

そこで、こうした内地本土の植民地化の例として三池炭鉱の近代化について考えてみたい。三池炭鉱においては、1873年～1888年の官営炭鉱期には政府の官吏が炭鉱の経営や技術的近代化の陣頭指揮を執る形となり、團琢磨はまさに工部省の官吏として三池炭鉱に赴任し、1889年以降に三井の経営となって以降、三井による技術および経営の陣頭指揮者として手腕を振るったのである。

このことを三池(主に大牟田市一帯)の地域側からみれば、まさに、三池という地は、官営や三井という中央の「植民地」として運営されていったと考えられよう。團琢磨らの指揮はまさに「植民地行政官」としての行動そのものと考えられる。團琢磨が腐心の末導入した坑内水の汲み上げのためのポンプは英国のデービー社製のものであったなど、英国を中心とした技術導入の痕跡は枚挙に暇がない。また、単に技術だけでなく、官営期や三井経営における戦時中までの三池炭鉱においては、囚人労働にはじまり、一般労働者を九州南部の貧窮地から募集したり、与論島からの移民や戦時中の朝鮮、華工、POWなどの強制性を持った労働が存在したり、運営企業や国家による社会主義・共産主義的な要素の弾圧・懐柔など、植民地主義的経営がなされていたことがうかがえる。

このように、コロニアリズムは、国境を超えた植民地や外地型の植民地のみならず、内地(国内)にも適用される性質、つまり「国内コロニアリズム」(国内植民地主義)というものもあるのではないだろうか。

IV. 考察

IIIで示した通り、三池炭鉱の経営は日本の近代の歴史性に強く依存しており、その形として、国家内地域の中央と地方(地域)との関係において炭鉱経営が大牟田にもたらしたインパクトにおいて「国内コロニアリズム」であったと言わざるを得ない。そのことは、自らが主体的に地域運営を行っていくというような住民自治の気概に乏しく、奴隷根根的な極端な「権威からのおこぼれ待ち」の姿勢の市民の態度にもみてとれる。そういう意味で三池・大牟田の「脱植民地」はまだ始まっていないのではないかと。このように、三池炭鉱の諸施設や大牟田市庁舎などの建築物をきっかけにして、旧三池炭鉱の企業城下町を考えることは、日本の近代自体に内包する(海外ではないが)「国内コロニアリズム」を考えることのき

っかけとなりうる。

参考文献

- 上妻幸英 1980 『三池炭鉱史』 教育社歴史新書<日本史>145 教育社、
岩波書店、2005年
- 山下 晋司・山本 真鳥(編) 1997 『植民主義と文化ー人類学のパースペクティヴー』 新曜社

律令期の国府・国分寺の立地に関する一考察

—歴史地震から見る陸奥国府・多賀城—

高木 恵 (久留米大学比較文化研究所 西南学院大学非常勤)

キーワード 国府 国分寺 律令時代 歴史地震 施設立地 津波

I. はじめに

我が国では律令期、奈良の朝廷を中心とする中央政府は、地方支配のためにその拠点となるべく様々な官衙を設置した。中央政府は、全国を行政単位としての「国」に分け、その下に郡、里を置く「国郡里（郷）制」を採用した。その結果、奈良時代末の国数は68に及び、各国には中央政府の出先機関である国府が設置された。その後、聖武天皇の「国分寺建立の詔」により国府と同数の国分寺が各国に設置されることとなった。本抄録では陸奥国の官衙である多賀城と陸奥国で発生した歴史地震（貞観地震）の記録をまとめたものとなる。なお、国府・国分寺をはじめとした施設立地には地震の発生有無は直接の関係性は無いと推測されるものの、水害・活火山・地震等の自然災害頻発地はそれら立地に大きく影響を及ぼすものと考えられるために同じ自然災害として今回は歴史地震を選択した。ただし、地震そのものはいつどこで発生するものかを推測すること自体が困難であるために水害などの自然災害よりも影響力は格段に低いと思われる。しかしながら周期的に発生する南海地震と日本海溝地震は恒常的ではないものの現存中には影響があったと思われる。最終的には当時の権力者層が国の重要施設をその場所に選定した要因の1つとして自然災害対策を組み込めればと期待している。最終的な研究目的は、当時の国内景観を復元することによる統治者層の空間認識を考察することであるが、本抄録の中身は立地条件に大きく影響を与えるであろう自然災害の中で対象年代に発生した歴史地震（貞観地震）を中心にまとめたものとなる。なお、歴史地震とは歴史時代に発生した地震のことである。

II. 対象国・対象年代・歴史地震史料

陸奥国は現在の東北地方（青森・岩手・宮城・福島・秋田北東部）であり、東海道に位置する。国力は大国、距離は遠国で国内には35郡193郷が属していた。国の役所である国府は神亀元（724）年以前には郡山官衙遺跡（宮城県仙台市太白区）に、724年から10世紀までは多賀城（宮城県多賀城市市川）に、そして10世紀以降は多賀国府（推定地・宮城県仙台市北東部）に置かれた。歴史地震に関する資料としては『日本書紀』（720年）、『続日本紀』（797年）、『続日本後紀』（869年）、『日本文徳天皇実録』（879年）、『類聚国史』（892年）、『日本三大実録』（901年）などを用いた。



図5 多賀城周辺の地形と津波浸水エリア

(大日本帝国陸地測量部 二万分一地形図「岩切・原田・塩釜・蒲生」を基図に筆者加筆)

III. 多賀城の立地と自然災害の関連性

図1は江戸時代までの集落・街道・地形等が比較的残っている明治～大正期の多賀城を中心とする周囲の地図である大日本帝国陸地測量部の発行した二万分一地形図「岩切」(M37)「原田」(M38)「塩釜」(T0)

「蒲生」(T0)を基図として2011年に発生した東日本大震災の津波浸水エリアを出すと多賀城跡はもとより明治期までの主要街道であった石巻街道や塩釜街道などは一切の浸水被害にあわない立地に位置していた。直線距離で多賀城跡まで約1.6kmの距離まで津波浸水（標高3m以下の地域）が起きていたが標高32.5mの多賀城に関しては貞観地震の際にも浸水の心配はなかったと思われる。

IV. 結論

初期立地の選定には直接的に地震（津波）の被害を避けるということは積極的ではなかったにしろ、多賀城（陸奥国府）の実働期に発生した地震による津波被害後の再建では関連施設の再建時に少なからず津波による浸水エリアは意図的に

外されたと推測される。それは他の変遷が分かっている他国の国府に関しても、初期立地の選定理由とその後の移転先の立地の選定理由が時代により異なるなどの当時の統治者層の空間認識を探るさめの糸口となると考えている。

地域在住の高齢者における宗教性と愛着機能の関係についての予備的検討

今村 義臣 (久留米大学比較文化研究所, 佐賀大学医学部精神神経科)

キーワード 宗教性 愛着機能 高齢者 横断研究

【目的】 宗教性と愛着には共通あるいは類似した心理的メカニズムがあることが示唆されている (Kirkpatrick, 2005; Granqvist, 2020). 宗教性と健康・心理的安寧の正の関連 (Koenig, 2008) を鑑みても, 発達における愛着の役割との類似性が伺える. 本報告では, 宗教性と愛着機能の関連について地域在住高齢者を対象として検討する. 愛着機能とは, 特定の対象との接近可能性・応答性から得られる安心・慰みといった主観的確信・期待のことである. ここでは仏壇を対象として愛着機能 (安全基地, 安全な避難所, 近接性の維持) を測定した [愛着機能尺度 (山口, 2009) を改変 (※)]. 仏壇には, 仏像 (画) のみならず亡くなった近い人々も祀られており, その人たちも対象として含む愛着 (内的作業モデル) を想定した. 宗教性は, 神々への信仰, 来世信念, 修養, そして慰霊 [金児 (2003), 川島 (2006), および谷 (2007) より抜粋して作成] を測定した. さらに調整変数として, 一般他者成人愛着スタイル尺度 (ECR-GO, 中尾・加藤, 2004) を用いて見捨てられ不安および親密性回避を測定した. 山口は ECR-GO の下位尺度と愛着機能との関連を報告しており, その効果を除く必要があると考えた.

【方法】 参加者は, 2019年2月~2020年2月に山元記念病院で行われた調査 A (69名), および2021年5月~11月に各地区の公民館もしくは自宅で行われた調査 B (48名) に夫々協力した伊万里市黒川町在住の高齢者であった. 元来, 本研究は調査 A で進められ, 頭部 MRI 撮像や血液・唾液採取等を含んでいたが, COVID-19 蔓延のため調査が中断され, 別の調査 B において上記の心理検査を追加して継続した. なおその心理検査は調査日前に配布し, 自宅で回答してきてもらった. 調査当日に MMSE をはじめとする認知能力検査, デモグラフィック, 教育年数, 病歴等の聴取を実施した.

【倫理的配慮】 久留米大学・佐賀大学医学部倫理委員会で承認を受け, 参加者からは文書による同意を得た.

【結果と考察】 調査中途キャンセルの3名を除く114名のうち, 調査時の MMSE 得点が24未満を除く98名 (男性 79.4 ± 4.86 歳; 女性 79.1 ± 4.70 歳) を分析の対象とした. 愛着機能の各下位尺度を従属変数に, 年齢・性・教育・見捨てられ不安・親密性回避・神々への信仰・来世信念・修養・慰霊を独立変数にして重回帰分析を行った (表1). 神々への信仰と安全基地および安全な避難所は夫々正の関連を示した (近接性の維持とも正であったが傾向であった). 安全基地は, 愛着対象との接近・応答等の相互作用を通し, 個人が安心して探索の場に出たり, 遊びに没頭したりする (非愛着行動に従事する) 傾向を, 安全な避難所は不安状況や危険な状況において愛着対象に保護と安心を求める傾向を, 近接性の維持は, 恐怖状況下, あるいは脅威刺激に晒されたとき, 個人が愛着対象の傍にいようとする傾向, を夫々指している. この結果は, 神仏への信仰 (神仏は存在する, 神仏に見守られている等) と仏壇への愛着機能は同じメカニズムを有することを示唆している (仏壇に鎮座するものは全て神仏に相当する?). 慰霊と近接性の維持の正の関連は, 前者は墓参り, 神仏へ花を供えるといった行動をみており, 後者も同様の行動 (手を合わせる, 話したい等) を問うため生じたと思われる. 来世信念は, 愛着機能との関連が認められなかったが, これと神仏への信仰との間の概念的重複については検討する必要がある. また, 一般他者を対象とした見捨てられ不安・親密性回避はここで取り上げた宗教性との間に関連が認められなかった.

表1 愛着機能を従属変数, 宗教性を独立変数とした重回帰分析

independent variable ^a	dependent variable					
	secure base		safe heaven		proximity maintenance	
	beta	P	beta	P	beta	P
age	-0.20	0.030	-0.16	0.098	-0.02	0.857
gender (women = 0)	-0.01	0.896	-0.04	0.666	-0.22	0.015
belief in gods	0.42	0.000	0.39	0.000	0.20	0.051
belief in afterlife	0.07	0.509	0.06	0.535	0.03	0.739
religious practice	0.05	0.643	0.04	0.733	0.18	0.078
enshrining the spirits of deceased ancestors	0.13	0.193	0.14	0.170	0.30	0.002
R ²	0.378		0.338		0.422	

^a Analyses were conducted including ECR (anxiety and avoidance) and education, all of which were not statistically significant.

※愛着機能尺度の使用に当たり久留米大学園田直子先生に助言を得た。

東京都心の大型再開発による「文化発信拠点店舗」への影響

－渋谷桜丘を事例として－

若杉 優貴 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 東京都渋谷区 東急グループ 再開発 文化発信拠点 ライブハウス ジェントリフィケーション¹

I. はじめに

コロナ禍前、東京都心では各地で大型再開発が相次いでいた。こうした都心地域における再開発は「土地の高度利用化」「災害に強い街の構築」など様々な意義がある一方、古くから営業する個性的な店舗の多くが立ち退きとなるなど、街の姿、さらには「地域の特色的機能」自体を大きく変えてしまう例もみられる。

本研究では、2018年に開始された渋谷桜丘再開発を事例に、東京都心部の再開発による影響を明らかにする。

II. 渋谷桜丘再開発の特徴

本研究において研究対象としたのは、東京都渋谷区桜丘の再開発地区である。同地区は戦前の街区が残り、坂が多く道が狭いことが特徴であり、駅チカながら家賃が安い「個性的な店」が集まっていた。しかし、東急グループ主導による2期に亘る大型再開発のため、その多くが閉店・移転を余儀なくされた。本調査では、こうした「個性的な店」——ライブハウス、ミュージックバー、楽器店、スポーツ用品店、語学教室などを「文化発信拠点店舗」と位置づけ、これらの動きを中心に、再開発による地域への影響を探った。

III. 桜丘再開発に見る「文化発信拠点」の移転先

本章では2018年から開始された1期再開発地域内の店舗・事業所のうち、新店舗の場所が判明した67店舗の移転先を調査した。なお、調査時期はコロナ禍の前、2019年である。

調査の結果、店舗の移転先には傾向が見られた。大手企業・成長株などは駅チカ・都心に移転したものが多く、地価が安い桜丘で成長し、都心移転も果たした企業もあった。一方で地域の象徴ともいえるべき「文化発信拠点店舗」は「桜丘周辺」「道玄坂周辺」など地価が安く環境に近い地区への移転が多いことが判明した。しかし、こうした地区はさらなる再開発が検討されている例もあり、数年後に「再移転」を余儀なくされる可能性がある店舗が少なくないことも判明した。

IV. 桜丘再開発によるジェントリフィケーションとその影響

桜丘再開発で、特に大きな影響を受けた業態の1つが「ライブハウス・音楽ホール」である。これらは桜丘の「文化発信拠点」としての象徴的存在であったがゆえ、再開発事業者側も新たなライブハウス・音楽ホールを開設するなど、街の文化発信機能を守るための努力が行われた。

その一方で、再開発開始動後に開設されたライブハウスは、利用料金はかなり高額となるなど、再開発によって文化発信拠点店舗においても「ジェントリフィケーション¹」ともいえるべき状況が見られることが明らかになった。

調査協力

東急グループ・都市商業研究所・フジサンケイグループ・SOVA (芸能・音楽事務所)・DESEO (ライブハウス)



図：渋谷区桜丘周辺における大型再開発地区の概要 (東急グループ資料と現地調査を基に筆者作成)



図：渋谷桜丘1期再開発により移転した店舗の移転先 (筆者による調査を基に作成) 2019年春までに移転先が判明した67店を対象とした。

¹ 「ジェントリフィケーション」とは、都心部の再開発・再生事業によって起きる「紳士化」、つまり「高級化」現象のこと。

認知症予防を目的とした音楽療法

—楽器演奏プログラムの効果—

○城戸由香里（久留米大学比較文化研究所） 石田有紀・園田直子（久留米大学文学部）

キーワード 認知症予防 プンネ®メソッド 音楽療法

I. 緒言 認知症予防においては発症を遅らせる「一次予防」、早期発見・早期対応の「二次予防」、病気の進行を遅らせたり BPSD の発症を防ぐ「三次予防」の考え方がある。一方、音楽療法の頻度の高い高齢者対象のセッションでは長期目標として健常者には心身の諸機能低下を予防して認知症を回避し、認知症や脳血管障害者には諸機能低下を改善及び維持するとされている（坂東他、2009）。さらに、音楽療法の研究には認知症の BPSD（二次的症狀）に関するものは多いものの、中核症状（一次的症狀）に関するものは少ない。本研究の目的はデイサービスにおける楽器演奏プログラム（*ブンネ®メソッド）の認知症中核症状への予防効果の可能性を検証し、知見を得ることである。

*ブンネ®メソッド（以下 BM）：スウェーデン発祥の音楽ケア。楽器演奏は、脳内神経をより活性化するとされている。音楽経験のない人や高齢者、幼児、障がいをもった人にも、簡単に習得できる「ブンネ楽器（図 1）」を用いる。

II. 研究方法

対象者：A 市のデイサービスに通う高齢者 15 名

期間：2022 年 7 月～2022 年 12 月、全 17 回。

手順：①BM 開始前に MMSE 検査を行った。

②BM インストラクターのもと、5～6 名程度の対象者のグループに分かれて、毎週火曜日約 30 分楽器演奏を実施した。

③BM 開始 6 カ月後再び MMSE 検査を行った。



図 1.ブンネ楽器

III. 結果

対象者 入院、永眠などの理由によるデイサービス利用中止者を除いて、参加対象者は 13（男 3，女 10）名であった

（平均年齢 87.38 歳、最高年齢 100 歳、最低年齢 79 歳、SD5.48）。対象者のうち MMSE 得点が、「認知症を疑う」23 点以下が 1 名、その他は 24 点以上であった（30 点満点）。

MMSE 検査対象者全員の平均得点は BM 開始前 26.92 から 26.38 に減少した。

対象者平均得点を BM 開始前後で項目別に増加、変化なし、減少で比較した

（表 1 のとおり）。更にそれぞれの項目別に増加、変化なし、減少の人数を検討した（表 2 のとおり）。

IV. 考察 MMSE 検査における 1～2 点の増減は対象者の体調や検査時の環境などにより、

変化とみなされないと考えてよいであろう。認知症の有病率は加齢とともに

上昇する（二宮 2015）が BM 6 カ月実施前後の変化は

見られなかったといえよう。長期間、縦断的にも追跡調査を

実施する必要がある。MMSE の項目の中で得点増加の見られた

図形模写では、楽器操作による空間認知、即時想起についてはワーキングメモリーへの影響の可能性が考えられる。

今後、BM を継続し、次の 6 カ月後の検査を予定している。

特記事項としては、認知症の疑いのある対象者の得点が大きく

（4 点）点数を上げていたことより、認知症高齢者を対象者とした BM での調査も検討している。

表1.項目別に見た平均得点の増減（点）

NO.	検査項目	増減
1	時間の見当識	-0.2
2	場所の見当識	0.08
3	即時想起	0.08
4	計算	-0.46
5	遅延再生	-0.08
6	物品呼称	0
7	文の復唱	-0.08
8	口頭支持	-0.08
9	集字指示	0
10	自発書字	0
11	図形模写	0.15

表2.項目別に見た得点増減の見られた対象者の人数（人）

NO.	検査項目	増加	変化なし	減少	合計
1	時間の見当識	2	9	2	13
2	場所の見当識	1	12	0	13
3	即時想起	1	12	0	13
4	計算	2	4	7	13
5	遅延再生	3	7	3	13
6	物品呼称	0	13	0	13
7	文の復唱	0	12	1	13
8	口頭支持	0	12	1	13
9	集字指示	0	13	0	13
10	自発書字	0	13	0	13
11	図形模写	2	11	0	13
	平均値	1	10.73	1.27	13

介護福祉士養成校の留学生における国家試験の結果と日本語能力との関連分析

○池田 博章（久留米大学比較文化研究所, 専門学校共生館国際福祉医療カレッジ）

藤田 英樹（専門学校共生館国際福祉医療カレッジ）

キーワード 介護福祉士国家試験 留学生 日本語能力

1. 諸言 近年、日本では少子高齢化が急速に進み、厚生労働省の報告では 2025 年に約 32 万人の介護従事者が不足するといわれている。このような背景から、介護福祉士養成校にて留学生を育成し、介護人材の確保がなされている。2020 年度介護福祉士養成施設の定員充足状況をみると 48%、その内留学生は、33.9%となっており、非常に厳しい状況となっている。また、2021 年度に実施された介護福祉士国家試験では、受験者 10 名以上の養成校 86 校中、合格率 40%に満たない学校が 58 校（67%）と、どの養成校でも国家試験合格に苦慮している状況にある。本研究は、2021 年度の介護福祉士国家試験を受験した留学生のデータを対象に、介護福祉士国家試験の結果と留学生の日本語能力との関連性について分析することを目的とした。

2. 研究方法 本研究の対象者は、2021 年度の介護福祉士国家試験を受験した福岡県及び愛媛県の介護福祉士養成校に在籍した留学生 50 名である。分析に使用したデータは、留学生の介護福祉士国家試験の合格の有無、国家試験の自己採点の点数、2021 年 7 月（業者 A）及び 10 月（業者 B）に実施された介護福祉士国家試験の模擬試験の点数、日本語能力試験（N1～N4）である。個人情報の観点から対象となった留学生の年齢や性別などの属性データを削除し、また統計処理を行い、個人が特定できないようにした。なお、統計分析は IBM SPSS Statistics Version 28 を使用した。

3. 結果および考察 留学生の日本語能力試験の結果をもとに 4 群（N1：2 名、N2：14 名、N3：30 名、N4：4 名）に分け、国家試験の自己採点の点数、2021 年 7 月及び 10 月の模擬試験の点数について Mann-Whitney の U 検定を行った結果、N2 群と N3 群の間のみ、各試験の点数の全てにおいて有意差が確認された（ $P < .05$ ）。さらに、「N1・N2 群」（16 名）と「N3・N4 群」（34 名）の 2 群にて T 検定を行った結果（図 1）、各試験の点数の全てにおいて有意差が確認された（ $P < .05$ ）。また、国家試験の合格の有無を従属変数、日本語能力試験（N1～N4）を独立変数とした二項ロジスティック回帰分析の結果によりロジスティック曲線を推定した（図 2）。日本語能力試験の結果による介護福祉士国家試験の合格率は、N1（94.5%）、N2（66.6%）N3（18.9%）、N4（2.7%）と推定された。なお、モデル係数のオムニバス検定は、0.1%未満で有意となり、全てのモデルの回帰式の有意性が保証される結果が得られた。また、Hosmer・Lemeshow 検定（判別率的中率）は、 $P = .703$ （78.0%）とモデルの適合度も保証された（ $P > .05$ ）。以上の分析結果により、日本語能力の高いほど試験の点数が高い傾向にあり、特に N2 と N3 との間に大きな点数の違いが確認された。ゆえに、留学生が N2 以上の日本語能力を有することで、介護福祉士国家試験に合格率の向上に大きく寄与できると考えられる。

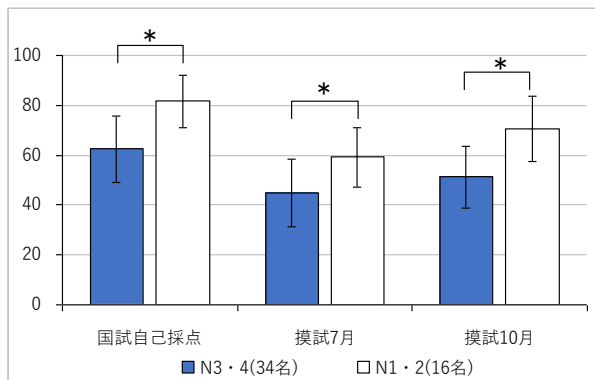


図 1 各点数の平均と SD (T 検定 * $P < .05$)

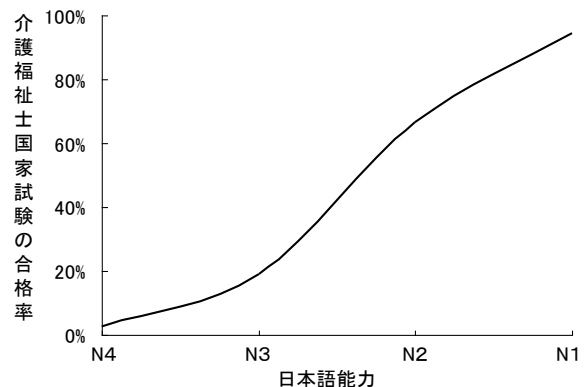


図 2 ロジスティック曲線

付記) 本研究は、藤田英樹・池田博章「留学生への介護福祉教育の現状」(近況報告)、健康と福祉の研究会 (第 12 回大会) 2022 年 9 月の内容を加筆修正したものである。

在米日本人会会長牛島謹爾と渋沢栄一の民間外交

中畑義明（久留米大学比較文化研究所）

キーワード 牛島謹爾 渋沢栄一 上杉慎吉 永井松三 埴原正直 優生学

概要

昨冬から今春にかけて、体調不良やコロナ感染などで日常にも支障があった。体調が回復してもコロナ蔓延により、上京も、渡米もできず、資料蒐集に支障があったので、これまで蒐集した資料を読み返すと共に、国会図書館のデジタルアーカイブを利用して当時の書籍などを探った。幸にも、これまで集めた資料などから、ポテト王としての牛島謹爾像はほぼ判明していたが、新たに在米日本人会会長としての姿が浮かび上がってきた。

これまでの成果

通称「排日移民法」成立に反米感情が沸き上がり、統帥権干犯事件、張作霖爆殺事件などで軍部が台頭する中で倉富一『馬鈴薯王牛島謹爾』（私家版、1932）が、その後、天皇機関説事件を経て、米国を仮想敵国と捉え、日米開戦に至る直前に池田宣政『牛島謹爾』（大日本雄弁会講談社、1941）が書かれたもので、2著に描かれた牛島謹爾像は事実とは異なるものであった。しかし、これまで蒐集した次のような資料から、牛島謹爾の実像が徐々に浮かび上がってきた。

2018、19年、Berkeley の Bancroft Library で排日政治家 James Phelan 文書から排日に抗する市民活動の資料を入手。

2019年、牛島謹爾の友人であった Zukerman に巡り合い、資料の提供を受けた。さらに San Joaquin County Historical Museum で 1900 年当初の牛島謹爾の土地貸借に関する書類、1910 年代における銀行ローンの書類の索引、それに California Delta Farm の株主総会の配布資料から、アメリカ人の強力な支援なしには謹爾がポテト王足り得なかったことが判明。さらに University of Pacific 所蔵の資料より 20 世紀初頭の牛島謹爾の項を含む人名録や 1920 年から 26 年までの牛島農園に関する資料からポテト王としての牛島謹爾像が浮かび上がってきた。また同大学の Stockton 移転時に高額の寄付を行なったことも分かった。

2020年、早稲田大学所蔵の浮田和民（牛島謹爾の妻四女子の義兄、のち義弟）の文書を見つけた。また 1926 年の「排日移民法」成立に際し、対米開戦を強く唱える天皇主権論者の上杉慎吉（東京帝大教授）や、秘密結社「桜会」を結成し、三月事件や十月事件を引き起こした上に、日中戦争時には中国でアメリカ海軍の砲艦を銃撃するなどの事件を起した陸軍大佐橋本欣五郎などを中心に、排日移民法が日本に与えた影響が明らかになってきた。

2021年、吉野作造の竹馬の友であり浮田和民の愛弟子であった千葉豊治の文書から、カリフォルニアにおける牛島農園や大規模機械農法の様子、やがてその大規模農法が満鉄の農業に転用されたことが判明。また牛島謹爾の上京や渡米を支援した木下甚助・学而親子、同窓の日比翁助、仲人になる綱島佳吉などから渡米当時の状況や結婚に経緯などを知ることができた。

2022 年度の成果

今年度は、国会図書館デジタルアーカイブから得た資料や、1909 年の渡米実業団参加者巖谷小波の記録などから、1909 年 11 月 26 日、渋沢栄一が車中で永井松三領事の排日講話を聴いたあと、牛島謹爾に紹介され、28 日にはサンフランシスコで親しく懇談し、二人の類似した生い立ちや進取的な気性に意気投合。それを機会に、カリフォルニアにおける日本人排斥に関して、日本に知名度のない牛島謹爾に代り、渋沢が外務省などとの折衝を引受け、たとえば謹爾の依頼を受け、排日移民法阻止のために、新渡戸稲造など著名人を渡米させ、費用一切は牛島謹爾が負担していたことが判明した。（やがて渋沢は外務省の依頼などによりタゴールなどの海外の著名人と親しく交際し、「民間外交」の人と呼ばれるようになる。）

今度の課題と見通し

牛島謹爾の全体像が見えてきたとはいえ、まだ充分とは言えない。以下のことを探ることで、当時の時代背景や社会情勢の中でさらなる牛島謹爾の姿が見えてくるのではと期待している。

1. 同志社大学が所蔵する浮田和民と下村孝太郎文書の閲覧。

2. 「排日移民法」成立当時の駐米大使埴原正直はワシントンで牛島謹爾や安孫子久太郎と懇談を重ねているので、彼の記録を探したい。
3. 米国帰化法の「白人と米国生まれのアフリカ系の人」を根拠に1922年に小沢孝雄裁判で日本人は帰化不能外国人とされたが、その裁判の前後で在米日本人に対する処遇がどう変わったのか。
4. ダーウィンの『進化論』に基づく優生学が幅を利かす時代にカリフォルニアのアイランド系政治家が優生学をどのように捉え、排日にどのように利用したか。

中国における自動車企業の環境マーケティング・コミュニケーション戦略の構築に関する研究—トヨタ自動車の事例研究として

丁 青（久留米大学比較文化研究所）

キーワード 環境マーケティング・コミュニケーション 環境（エコ） 競争優位

1. 研究背景

中国自動車市場は、中資系のみならず世界各国の自動車関連企業にとって、販売台数の拡大を目指す上での主戦場となっている。一方、自動車の普及に伴う環境問題が深刻化する中、中国では、低公害車、ハイブリッド車などを「エコカー」の開発販売普及が非常に重要になる。環境面での大気汚染対策と渋滞対策という面と国内自動車産業育成という意味でも環境マーケティング・コミュニケーション戦略を採らざるを得ない状況であろう。

2. 研究方法

自動車に関する研究アプローチは、すでに経済学、社会学など様々な方法で研究がなされてきたが、環境マーケティング・コミュニケーション戦略の視点からの研究は未だに少ない状況にある。そこで、本研究では、このような課題を切り口として、環境マーケティング・コミュニケーション戦略の理論研究を行う。

3. 研究目的

環境（エコ）を新たな競争優位の源泉として捉え、自動車企業がどのように消費者とコミュニケーション戦略を採るべきかについて検討しつつも、今後環境マーケティング・コミュニケーション戦略を展示することが本研究の目的である。

4. 考察

具体的には、まず、環境（エコ）・競争優位の源泉・マーケティング・コミュニケーション戦略などに関する先行研究をレビューし、環境マーケティング・コミュニケーション戦略の一般化理論を試みる。

そして、国際比較の視点から、中国における自動車市場の環境マーケティング・コミュニケーションの構造と実態を分析し、それらの異同を明らかにすることである。

それから、自動車企業の事例研究を行い、環境マーケティング・コミュニケーション戦略のフレームワークを検討する。

さらに、中国でのトヨタ自動車の実証研究を行い、その結果を踏まえて中国における自動車企業の環境マーケティング・コミュニケーション戦略の一つの思案を提示する。

カーボンニュートラルに向けてカーボンプライシングの導入状況についての考察

陳 宥蓉 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 炭素税 排出権取引(ETS) クレジット取引 炭素国境調整措置 炭素会計

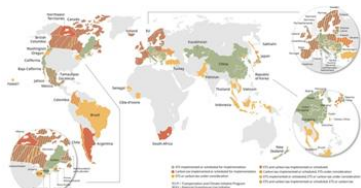
I 研究の目的及び方法

2015年のパリ協定により、2030年までに世界の気温上昇を2℃以上に抑える長期目標が世界各国で合意された。さらにIPCCの報告書を受け、欧州、米国、日本などでは気温上昇を1.5℃以内に抑えるために2050年のカーボンニュートラル達成を目標とするなど、世界中で脱炭素社会の実現に向けた動きが加速している。カーボンニュートラルを実現する手法として、温室効果ガスの排出に負担を課する炭素税や排出権取引が注目されている。以上の背景を踏まえ、本研究はまずカーボンプライシングの手法のレビューし、主要な国における導入動向を分析する。また、カーボンプライシングの活用事例を取り上げた上で、カーボンプライシングの導入に向けて課題を提示する。

II 考察

カーボンプライシングとは、炭素に価格付けを行うことで排出者の行動変容を促す政策手法である。その用途に応じた様々な手法があり、各国の状況及び優先事項に応じて、排出量取引システム (ETS)、炭素税など、様々な取組みを入れ、効率のかつ費用効果的に排出量を削減することの施策を導入されている。代表的な手法について、炭素税、排出権取引、クレジット取引、炭素国境調整措置、炭素会計などがある。一方、カーボンプライシングの導入現状について、2021年時点 (世界銀行の調査)、世界全体で約64カ国がカーボンプライシングが導入されている。なお、世界の導入国・地域数は約35%が炭素税を導入し、排出量取引制度 (ETS) では約29%であるがほぼ対抗している。多く二者択一の制度ではなく、EU加盟国では、排出量取引制度 (EU-ETS) を導入しつつ、炭素税も設けられている。現在導入されているこれらカーボンプライシングにより、世界の温室効果ガスの21.5%がカバーされている。

【世界のカーボンプライシングの導入国・地域】



内容	炭素税	排出量取引制度
世界の導入国・地域数	35	29
主な導入国・地域(かつこ内はCO2排出1トン当たりの炭素価格、ドル)	スウェーデン(137)、スイス(101)、フランス(52)、英国(25)、日本(3)	EU(50)、スイス(46)、カリフォルニア州(18)、韓国(16)、東京都(5)、中国(n.a.)

出典：世界銀行「Map of carbon taxes and ETSs (2021)」

排出量取引制度 (ETS) の活用事例—テスラ社の収益を支えるカーボン排出権

アメリカの排出権制度の導入は1990年からカリフォルニア州で実施され、ニューヨーク、マサチューセッツ、ニュージャージーなどの州へと広がっている。EUでも2021年からはクルマ1台のCO2の排出量を走行95g /1kmあたりに規制する厳しい制度が始まる。それを上回れば排出枠を買わねばならない。テスラ車はすべてEV車である。一方、ガソリン車を大量に売っている大手自動車メーカーの多く、基準を超えてCO2を排出してしまう。大手自動車メーカーは罰金を避けるため、テスラ社に排出枠を買わざるを得ない。2020年度テスラ社の決算をみると、売上高は前年比28%増の約3兆4000億円、最終利益は約780億円と初めての黒字となった。そのうち、カーボン排出権の取引の売却益は約1700億円であった。EV化が加速する今、欧米の自動車メーカーは打倒テスラの姿勢を鮮明にする。「テスラVS大手自動車メーカー」というグローバル競争の構図が車の電気化の進展で浮き彫りになっている。

III. 課題

カーボンプライシングの実施することに当たっていくつかの課題があると考えられる。公平性：炭素価格設定は、エネルギーやその他の商品の価格上昇による経済的影響に対し収入の大部分をエネルギーに費やす低所得世帯に不釣り合いに影響を与える。競争力：カーボンプライシングのない国からの輸入品と比較して、国内で生産された商品をより高価にする可能性があるため、国内産業を競争上の不利な立場に置くことにより、雇用の喪失や輸入による排出量の増加に

つながる。漏洩:企業が炭素価格を回避するために炭素価格政策実施してないまたは炭素価格がやすい地域に移転し、他の地域での排出量の「漏えい」につながる可能性がある。不確実性:炭素価格の有効性は不確実であり、炭素の価格、化石燃料の需要の弾力性、代替手段の利用可能性などの多くの要因に依存する。また、カーボンプライシングから得られる収入がどのように使われるのか、排出量の削減を最大化する方法で使われるのかどうかについても不確実性がある。これらの問題に対処するには、社会的、経済的、および環境的懸念に対処するための補完的な政策とともに、炭素価格政策の慎重な検討と設計が必要である。

日本における自閉スペクトラム症のロールシャッハ研究の文献展望

天満 翔 (久留米大学比較文化研究所)

キーワード 文献展望 ロールシャッハ・テスト 自閉スペクトラム症

I. 問題

自閉スペクトラム症 (以下, ASD) は, 社会的コミュニケーションおよび対人相互性反応の障害, 興味の限局と常同的・反復的行動を主徴とした, 乳幼児期に発現する精神発達の障害である。その理解と支援のために多様なアセスメントツールが開発されてきたが, 心理検査として広く普及しているロールシャッハ・テスト (以下, ロ・テスト) もまた, その可能性を検証してきた。日本での比較的大規模のデータを用いた最初の研究としては, 辻井・内田 (1999) が, 高機能広汎性発達障害の診断を受けた 30 名に対して片口法にて実施し, その後の ASD のロールシャッハ研究に繋がる指標を報告している。辻井・内田 (1999) の後も ASD に対するロールシャッハ研究は継続的に存在し, 今後も得られた知見を臨床場面に活用していくことは十分に想定されうる。それゆえ, これまでの ASD のロールシャッハ研究を振り返り, どのような特徴が共通して表れているかということを実証的に整理することは大変有意義であると思われる。そこで, 本研究ではこれまでの文献展望を通して, 臨床実践に活用できるような基礎資料を提供すると共に, ASD に対してロ・テストを用いることの有用性とこれからの研究への課題を示すことを目的とする。

II. 方法

具体的な方法としては, はじめに国立情報学研究所 (NII ; National Institute of Informatics) が運営するデータベース群 CiNii を用いて, 「ロールシャッハ」「Rorschach」をキーワードに, 期間を 2000 年 1 月から 2020 年 12 月までの約 20 年と設定し, 2022 年 4 月 1 日に文献検索を行った結果, 計 169 本が抽出された。次に, その 169 本のうち ASD を対象とした論文を選別すると, 17 本存在していることが確認された。その中で, 前田・鹿島 (2005) については, ASD のロールシャッハ反応のいくつかの質的特徴が示されていたが, 施行法や参加者の詳細などが未記載の部分が多かったため今回のリストからは除外し, 最終的に量的研究 (6 本), 質的研究 (5 本), 事例研究 (5 本), 計 16 本を対象とした。

III. 結果・考察

かつての自閉症は現在では一続きのスペクトラムとして捉えることになり, ASD の概念が広がった。このような背景もあり, 量的分析の多くは, ASD の診断を受けた臨床群のスコアやその特徴を資料として報告することに重点を置いている。その性質上, 実証的アプローチ性が強く, 大規模のデータを用いての統計的な信頼性を重視するため, 天満・日高 (2015) を除いて包括システムを用いていることも特徴の 1 つであった。

しかし, 過去の多くの量的研究で, それでもなおスコアだけでは ASD に共通する確固たる特徴は見出されていないと結んでいる (辻井・内田, 1999 ; 明翫, 2006 ; 川島ら, 2015 など)。これは, ASD が病因論的に均質でなく, 症状に関しては基本的障害が対人関係や情緒面などの質的な側面も持っているため, ロ・テストにおいて量的分析以外の部分にもその特徴が表れやすいことに起因するものと考えられる。また, ASD のスコア上の特徴が他の疾患や障害, 例えば統合失調症の特徴と重なる部分が多いことが指摘されていることが挙げられる。複数のロールシャッハ変数を用い診断の弁別的妥当性を高めたとしても, 画一的な数値で区切ることによる誤差が含まれてしまう。そのため質的研究の主な目的としては, 鑑別過誤の防止, 柔軟な鑑別のための特徴を示すことであるとも言えよう。

また, ASD の療育においては行動変容を目的とした SST や心理教育的アプローチが主流である。そうした療育を受けても予後が芳しくないケースもあり, パッケージ化された療育だけでは十分とは言えない可能性も考えられる。事例研究では, そうした患者に対して個人の特性や個別的な理解の必要性に対する一助になっていると考えられた。